

# はしがき 「日本におけるスポーツ産業の経営動向と 経営戦略の実態に関する調査・研究」

## はじめに

世界の状況はイラクやアフガニスタンにおける争い、各地での地震や災害など、そして経済社会においては世界的金融危機、世界的不況など暗い世相の中で、私たちに明るい話題を提供し、元気づけてくれるのはスポーツ界の活況である。

スポーツは言語・宗教などを越えて、世界共通の文化である。スポーツ産業はその普及・振興という点からも、国民に精神的・肉体的健康をもたらすものとして不可欠の産業である。国民のスポーツに対する関心は文化の一つとして根付いて、スポーツは産業としての基盤を確立、経済的効果も大きい。スポーツ産業は、プロスポーツ、学校教育、健康づくり、レジャーとして近年大きく成長している分野である。また、国民のスポーツに対する関心は文化の一つとして根付いており、高齢化社会における健康づくりにも関連して生涯スポーツとしてもスポーツが産業としての基盤を確立しているといえよう。

スポーツはまた、グローバル化とともにオリンピックや世界の大会などによって発達促進され、スポーツ産業は多様な形で大きな影響を持ち、裾野を広げてきている。かくして、スポーツ産業はその普及・振興という点からも、いまや国民に精神的・肉体的健康をもたらすものとして不可欠の産業になりつつある。

アスリートたちの活躍や国民的裾野の広がりとともに、子供の頃からスポーツ教育、習い事は健康体力づくりという面だけではなく、近年幼児英才教育もクローズアップしてきている。プロスポーツ界ではゴルフの石川遼や女子プロ、イチローやダルビッシュなどの超一流選手、福原愛や浅田真央などのオリンピック選手も早期の英才教育によるものである。彼らは日本のスポーツ界に新風を引き起こし、社会に明るい話題を提供してくれている。またプロの世界では賞金など経済的な保障にもつながり、幼児からの教育の重要性を示している。

スポーツ産業は、いわゆるプロスポーツを頂点に生涯スポーツや子供のスポーツ教育まで幅広い範囲と裾野から成り立っている。スポーツ産業は産業分類としてはレジャー産業の中に位置づけられ、その市場規模は『レジャー白書』（財団法人社会経済生産性本部）によれば約5兆円と推測しているが、きわめて限定的なとらえ方である。その国民に与える影響はその金額以上に大きいものである。特にこの金額は、スポーツ用品の購入や施設使用料、スポーツ観戦、習い事・ス

クール費用などのスポーツ関連の個人消費に限られ、テレビなどの放送権料や電通など広告会社が企画運営する冠イベントやスポンサーとの関連、など含まれていない。またスポーツ活動・観戦にともなう交通費・飲食費、さらにプロ選手への報酬や球団運営費などは含まれていない。こうした面を考慮するとおおよそ15兆円とも推計されている<sup>注)</sup>。

欧米諸国では、スポーツチームの誘致により地域の活性化や都市再生、産業構造の転換を目指すところも多くなってきているが、日本においても北海道や仙台、新潟のように野球やサッカー、バスケットなどのチームを誘致することによって経済活性化につながっている、あるいは、産業構造の転換を担っているところもある。

プロ・スポーツは国技である相撲をはじめプロスポーツ加盟の団体だけでも15組織あり、未加盟組織やアスリート個人でプロ化している人もいる。また、スポーツ一般の種類で見るとポピュラーなスポーツからマイナーなスポーツまで多岐にわたっており、関連する総人口は計り知れないものである。また縦の関係から見るとプロを頂点としてジュニアの段階や幼児教育の段階まで、あるいは学校での教育からクラブ活動、地域のクラブチーム、スポーツクラブなど多段階である。そして、こうした状況を下支えしているのが、学校の体育教育であり、さらには近年盛んになってきている習い事の一環としての幼児の健康・スポーツ教育（教室）である。

こうしたスポーツの世界を全面的にとらえることは不可能である。そこで当プロジェクトでは、以下のように各分野での分析を積み重ねて、その上で全体状況を把握できるものとする。すなわち、トップを形成するプロから、プロを目指す中高生で形成されるクラブチームに所属する人たち、そしてプロになることを夢見ながらあるいは遊びや体力づくりとしていわゆるお稽古事としてスポーツに励む子供たちの状況をその保護者たちがどう考えているのか、についてアンケートを中心に調査分析を行った。

しかし、この産業動向調査プロジェクトでは2年間という制約の中で、各メン

---

注) 原田宗彦・早稲田大学スポーツ科学学術院教授は、『スポーツイベントの経済学』（平凡社新書）において「15兆円程度の規模」と推計している。また、アメリカではスポーツ産業が国内産業の規模において11位の産業として位置づけられている（『フォーラム福岡』2007年8月1日発行の15号より）。

バーの関心の置き所なども配慮して以下のような点について調査を行った。

一つには、スポーツ産業の問題として、需要者の消費動向に比較してこれまであまり把握されていなかったプロ・スポーツに焦点を当て、現時点で可能な、しかもビッグ3であるサッカーのJリーグ、日本プロ野球、ゴルフのスポーツ産業に焦点を当てて、その経営状況や選手の処遇などアンケート調査によってその共通性と異質性、地域性との関連、推移や影響なども含めて、その現状を調査分析を行った。

次に、プロ選手やオリンピック選手など若年層の活躍が顕著になり、多くのスポーツ分野で、英才教育の必要性がいわれている。サッカーでは将来プロになるためのJリーグのジュニアチームに所属する子供たちがおり、一方で、体力づくりや「お稽古事」としての早期教育をも含めたスポーツクラブ通いが、早期のスポーツ教育として行われている。こうした問題を「子供の習い事・おけいこ事に関する消費動向調査」も併せ調査研究した。

#### (1) 全体の研究対象と方法

1. プロサッカーJリーグ、プロ野球パシフィックリーグ、および、その対比
2. ゴルフ場（北海道、関東甲信越、九州のコース）
3. サッカージュニアチームの保護者への消費動向調査
4. 都市、民間スポーツクラブなどでの児童の習い事、おけいこ事に対する投資としての消費動向
5. 産業連関表による運動用品・スポーツ施設提供部門の分析

この研究は動向調査としての第一次資料の作成とそれに基づいた分析を課題としているので、第5章以外は既存データを利用したものではない。

すなわち、1. ～4. についてはアンケートおよび聞き取り調査を行い、5については産業連関表からの分析である。

第1章の調査は、サッカーJリーグとプロ野球に関して、その機構、例えば、野球では球界全体のNPB（日本プロ野球機構）としての問題ではなく、個別球団の企業経営としてのスポーツ・ビジネスの問題としての経営についての状況を明らかにするものである。そこでは収入と支出との関係や観客動員の問題、親会社あるいはスポンサーとの関係や他のスポーツ分野との競争と補完関係など、あるいは地域との関係、選手の年金問題、マーケティングの戦略問題など多岐にわたって設問されている。

第2章のゴルフ場に関しては、全体の概要を見た上で、年間総収入および地域別を説明変数としてクロス集計による分析を行った。

第3章は、プロ・サッカー選手への第一歩を踏み出したJリーグの下部組織（サッカースクール）に所属する子供たちの保護者に対するアンケート調査である。ここでは、その保護者たちがどのような消費行動をしているか子供たちの年齢層別、地域別や親の学歴などによって、その家計支出の状況を学習塾などの諸経費とも関連させながら調査し、クロス集計した貴重なアンケートである。

第4章は、10代アスリートの活躍により、スポーツ系の習い事を始める子どもが増加し、子どものスポーツ参加に投資をする親が増えてきているが、この現象は、従来の受験・教育費への投資ではなく、習い事の一環として子どものスポーツ教育に会費や用具・用品の購入、交通費などの支出として表われている。これは、健康な体作りだけではなく一流選手への期待なども考えられる。つまり、学習系の習い事とスポーツ系のおけいこ事が同列の選択肢になって多額の教育投資になってきているといえる。本調査では、3都市および民間スポーツ・クラブに焦点を当て、それぞれの児童の習い事、おけいこ事に対する親の消費動向を報告するものである。

第5章は、運動用品部門の産業連関表による変動要因分析を行ったものである。今回のわれわれのアンケート調査は、ゴルフ、野球、サッカーを軸に行ったが、それは、「観るスポーツ」と「するスポーツ」のいわゆる「人的」な「ソフト」的要素を主とした調査分析であったのに対して、いわば「ハード」的にスポーツ活動に関連する運動用品部門に注目し他産業との関連を分析したものである。つまり、スポーツ産業の全体的な動向を「運動用品」の産業連関によって、特に変動要因分析を行ったものである。

以上のようにスポーツ分野のプロから幼児教育までの調査による不連続なつながりの中から、なんらかの結び付きを見いだすことができれば幸いである。

なお、各章の担当者は次のとおりである。

「はしがき」：佐藤・三宅、第1章：飯田・三宅、第2章：佐藤・渡辺、第3章：飯田、第4章：野川・渡辺、第5章：江上。

最後になりますが、この調査にご協力いただいたアンケート回答者の方々並びにその仲介の労を執っていただいた関係者の皆様、さらには、研究所事務課の方々に心より感謝申し上げます。

代表者 佐藤文宏（日本大学教授：スポーツ産業論）  
飯田義明（専修大学教授：スポーツ文化論）  
江上 哲（日本大学教授：マーケティング論）  
野川春夫（順天堂大学教授：スポーツ社会学）  
三宅忠和（日本大学非常勤講師：産業組織論）  
菅生貴之（大阪体育大学講師：スポーツ心理学）  
渡辺泰弘（順天堂大学スポーツ健康科学研究科  
博士後期課程：スポーツ社会学）